

-令和6年度版-

議会要覧



神奈川県秦野市議会

【目 次】

■ 市章・市の木・市の花・市の鳥.....	1
■ 概要.....	2
■ 地勢・秦野名水.....	3
■ 市のあゆみ.....	4
■ データでみる秦野.....	11
人口／自然環境／都市基盤／福祉／衛生／教育／産業／行政組織	
■ 市の主な計画の策定状況.....	20
■ 予算の概要.....	26
令和6年度予算のあらまし／一般会計	
■ 議会の取り組み.....	31
■ 議会の概要.....	35
議員数／会議／委員会等の構成／発言／請願・陳情／議員報酬・費用弁償 ／議会費／議会の活動状況／議員名簿／歴代正副議長／議会局	
■ 秦野市民憲章・鳥もすめる環境都市宣言・秦野市平和都市宣言.....	53
■ 秦野市行政組織図.....	54

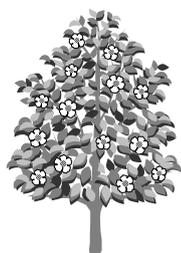
はだ の し
秦 野 市



伝統の誇りと発展向上する「ハダノ」を最も力感ある形で、飛躍発展性と市民の精神的結合の旗印として翼型に図案化し、市の発展を象徴したものです。

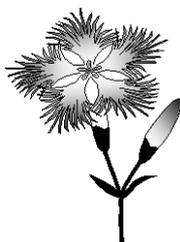
(昭和33年1月1日制定)

市の木
さざんか



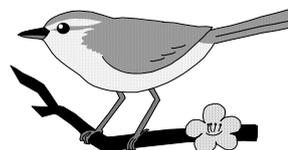
(昭和47年4月1日制定)

市の花
なでしこ



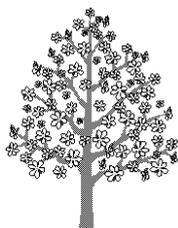
(昭和47年4月1日制定)

市の鳥
うぐいす



(昭和47年9月1日制定)

こぶし



(平成17年4月23日制定)

あじさい



(平成17年4月23日制定)

■概要

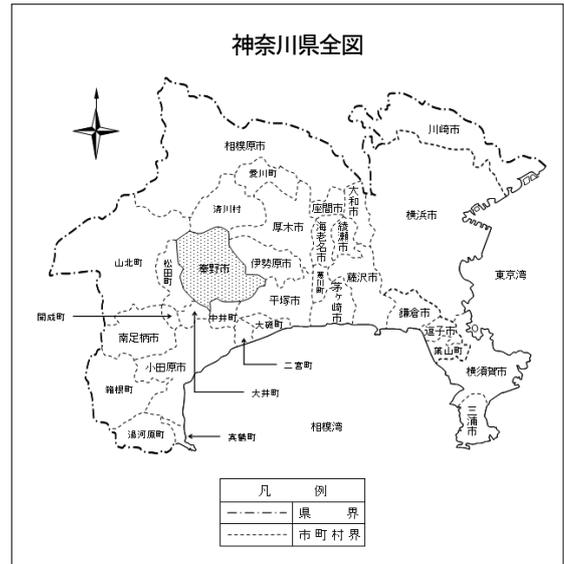
- 市名 古墳時代の終末のころにさかのぼるとされる秦野盆地の開発が渡来人系の人々によって行われ、その中心に「秦氏」がいたことから「秦野」となったと言われています。
- 特産物 落花生、カーネーション、桜漬、峠漬、丹沢そば、竹製品など
- 姉妹都市 アメリカ合衆国テキサス州パサデナ市（昭和39年9月29日締結）
長野県諏訪市（昭和59年10月25日締結）
- 友好都市 大韓民国京畿道坡州（パジュ）市（平成17年10月20日締結）
- 大学提携 東海大学（昭和58年1月24日締結）
上智大学短期大学部（平成19年10月27日締結）
- 災害時相互応援協定市町村
中井町、大井町、松田町（平成17年12月16日締結）
東京都日野市（平成20年4月21日締結）
静岡県富士宮市（平成20年5月27日締結）
長野県諏訪市・静岡県伊東市・長崎県壱岐市（平成24年8月15日締結）
岩手県北上市（平成24年11月12日締結）
新潟県柏崎市（平成25年1月21日締結）
全国報徳研究市町村協議会加盟16市町村（平成26年11月28日締結）
北海道豊頃町、福島県相馬市、南相馬市、大熊町、浪江町、飯舘村、
茨城県筑西市、桜川市、栃木県日光市、真岡市、那須烏山市、茂木町、
神奈川県小田原市、静岡県掛川市、御殿場市、三重県大台町
岐阜県関市（令和3年10月15日締結）

■地勢

- 位置 神奈川県央の西部に位置
東経 139 度 13 分 24 秒
北緯 35 度 22 分 17 秒 (市役所庁舎)

- 面積 103.76 km²

- 東西の距離 約 13.6km
南北の距離 約 12.8km



- 最高・最低地点 最高地点 塔ノ岳山頂 (標高 1490.9m)
最低地点 鶴巻地区 (標高 16.2m)

- 市の中心部から東京駅までの距離 約 60km
市の中心部から横浜駅までの距離 約 37km

- 北方には、神奈川県の尾根と呼ばれている丹沢山塊が連なり、南方には、渋沢丘陵が東西に走り、県下で唯一の典型的な盆地を形成しています。

■秦野名水

- 秦野盆地湧水群は、昭和 60 年 3 月、環境庁 (現：環境省) から、「名水百選」に選ばれました。

- 「おいしい秦野の水～丹沢の雫～」(500ml ペットボトル) は、平成 28 年、環境省が行った～名水百選 30 周年記念～「名水百選」選抜総選挙おいしさが素晴らしい名水部門で全国第 1 位に輝きました。

- 明治 23 年に横浜、北海道函館に次ぐ全国 3 番目の近代水道として給水を開始した曾屋水道は、昭和 58 年に水道施設としての役割を終えましたが、平成 29 年 10 月に近代水道施設として、全国で初めて国登録記念物 (遺跡関係) に登録されました。

■市のあゆみ

- 昭和 30(1955)年 市制施行(秦野町、南秦野町、東秦野村、北秦野村及び大根村の大部分)
- 昭和 33(1958)年 市章制定
- 昭和 35(1960)年 弘法山一帯が県立自然公園に指定
- 昭和 38(1963)年 秦野市と西秦野町が合併
- 昭和 39(1964)年 国道246号線が改修完工・開通
米国テキサス州パサデナ市と姉妹都市提携
- 昭和 40(1965)年 県立丹沢大山公園が国定公園に昇格
- 昭和 44(1969)年 「市民憲章」を制定、新庁舎が完成
- 昭和 45(1970)年 秦野市総合計画を策定
- 昭和 47(1972)年 市の木、花、鳥を制定、中央運動公園野球場完成
「鳥もすめる環境都市宣言」を制定
- 昭和 48(1973)年 中央運動公園陸上競技場完成
- 昭和 49(1974)年 市役所に電子計算機を導入
- 昭和 50(1975)年 人口が10万人に
- 昭和 55(1980)年 文化会館完成、「市民の日」を制定
- 昭和 56(1981)年 東名高速道路秦野中井インターチェンジ開設
浄水管理センター完成
- 昭和 58(1983)年 東海大学との提携事業を開始
- 昭和 59(1984)年 長野県諏訪市と姉妹都市提携、総合窓口制度導入
消防署新庁舎完成
- 昭和 60(1985)年 秦野盆地湧水群が「名水百選」に選定
環境庁の快適環境整備計画(アメニティ・タウン)策定地域に指定
新図書館完成
- 昭和 61(1986)年 「平和都市宣言」を制定
- 昭和 62(1987)年 大秦野駅を秦野駅、大根駅を東海大学前駅に名称変更
- 昭和 63(1988)年 人口が15万人に
- 平成元(1989)年 まほろば大橋完成
- 平成2(1990)年 秦野市水道事業100周年、桜土手古墳展示館完成

- 平成 3 (1991) 年 全国初のペットボトル回収を開始
- 平成 5 (1993) 年 渋沢駅北口広場完成
- 平成 6 (1994) 年 厚生省のクリーン・リサイクルタウンに選定
- 平成 7 (1995) 年 市制施行 40 周年
- 平成 8 (1996) 年 総合体育館完成、鶴巻温泉駅北口広場が完成
- 平成 9 (1997) 年 秦野駅南北広場完成、県立秦野戸川公園一部開園
- 平成 10 (1998) 年 保健福祉センター完成
- 平成 11 (1999) 年 ロマンسカーの秦野駅停車が本格化
まちづくり条例制定
- 平成 12 (2000) 年 環境基本条例制定、地下水保全条例制定
- 平成 13 (2001) 年 鶴巻温泉弘法の里湯、宮永岳彦記念美術館がオープン
- 平成 14 (2002) 年 秦野赤十字病院が南が丘地区に移転し、診療をスタート
はだのじばさんず、おおね公園温水プールがオープン
- 平成 15 (2003) 年 地下水総合保全管理計画策定、景観形成基本計画を策定
市役所西庁舎を利用開始
- 平成 16 (2004) 年 地下水浄化に取り組み、「秦野名水復活」を宣言
インターネットでの公共施設の予約を開始
- 平成 17 (2005) 年 市制施行 50 周年を迎え、記念式典を開催
市の木「こぶし」、市の花「あじさい」を追加指定
ISO 14001 の自己適合宣言をする
大韓民国京畿道坡州市と友好都市提携
- 平成 18 (2006) 年 指定管理者制度を導入
- 平成 19 (2007) 年 土曜開庁がスタート
市役所敷地内にコンビニエンスストアがオープン
- 平成 20 (2008) 年 秦野市債権の管理等に関する条例施行
副市長 2 人制導入
市内の幼保一体化園 4 園がこども園に認定される
市役所敷地内のコンビニエンスストアで住民票の交付を開始
8 月 15 日を秦野市平和の日に制定
戸籍事務の電算化スタート
「おいしい秦野の水」を製造・販売開始

- ブックスタート開始
- 平成 21 (2009) 年 人口が 17 万人に
東海大学前駅連絡所がオープン
全国瞬時警報システム（J-アラート）の運用開始
プレミアム付き商品券を発行
土・日曜日に駅連絡所で上下水道料金の納付受付開始
新総合計画策定のため、「ボイスオブはだの市民会議」を発足
本庁舎前に「平和の灯モニュメント」を設置
秦野市公共施設白書「持続可能な行政サービスとするために」を
刊行
駅連絡所の業務時間を水曜日は午前 11 時半から午後 8 時まで
に変更
バスロケーションシステムの運用開始
- 平成 22 (2010) 年 秦野水道、誕生から 120 年を迎える
小田急線 4 駅周辺に設置された緊急通報装置の運用開始
第 61 回全国植樹祭を開催
公用車両 4 台に有料広告の掲示を開始
源泉確保に向け、鶴巻温泉駅北口広場前で掘削工事を開始
二子塚古墳から県内初の全形「銀装大刀」が出土
秦野市行政評価委員会による 15 事業の行政評価を実施
全国植樹祭感謝祭を開催
鶴巻温泉駅前掘削工事で湯温 38.8℃、毎分約 370 リットル
の温泉が湧き出る
クリーンセンター建設工事開始
- 平成 23 (2011) 年 東日本大震災発生
16 年ぶりに水道料金を改定
鶴巻温泉弘法の里湯入館者 150 万人突破
上地区乗合自動車「行け行けばくらのかみちゃん号」実証運行開
始
はだの節電応援プレミアム商品券発売
- 平成 24 (2012) 年 秦野市公式 t w i t t e r（ツイッター）を開設

暴力団排除条例施行

市税及び市公共料金の一部で、コンビニエンスストア納付開始
水道料金業務を包括委託、秦野市水道局お客さまセンター開設
保健福祉センターに秦野緑郵便局が移転。住民票等の発行開始
大根川ポンプ場完成

●平成 25(2013)年

はだのクリーンセンター稼働

温泉供給条例施行

養育者支援金支給開始

第19回全国報徳サミット秦野市大会を開催

●平成 26(2014)年

中央運動公園陸上競技場の全天候型トラック完成

パサデナ市姉妹都市提携50周年記念式典開催

上地区乗合自動車「行け行けぼくらのかみちゃん号」事業者の自主運行事業として本格運行を開始

がんばる秦野プレミアム商品券発売

鶴巻温泉弘法の里湯入館者200万人突破

渋沢駅でZARD「負けないで」「揺れる思い」の駅メロ開始

●平成 27(2015)年

市制施行60周年

公共施設の再配置の一環として、曾屋ふれあい会館を閉館し、市民との協働による地域コミュニティ施設へ転換を開始

「はだの子ども議会」を開催。小・中学生が議員となり、市長及び教育長に質問

●平成 28(2016)年

おいしい秦野の水が、環境省実施の名水百選選抜総選挙「おいしさが素晴らしい名水」部門で全国第1位

鶴巻温泉弘法の里湯敷地内に足湯がオープン

カルチャーパークにバラ園がオープン

映画「じんじん〜其の二〜」撮影開始

秦野「山の日」イベントを開催

●平成 29(2017)年

定住化促進住宅「ミライエ秦野」がオープン

映画「じんじん〜其の二〜」完成上映会を開催

市民総ぐるみで「ハダ恋桜キャンペーン」、「ハダ恋山恋キャンペーン」を初めて実施

住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」に初参加し、
山口県宇部市に勝利

公共施設使用料を見直し、増額改定

民間企業と協力し、山の日に「TANZAWA山モリ！フェス」
を実施

秦野名水を利用した「名水はだの富士見の湯」がオープン

図書館に「はだの浮世絵ギャラリー」がオープン

●平成 30(2018)年

県道708号(秦野大井)篠窪バイパスが開通

市内初のネーミングライツで、野球場及び中央こども公園の愛称
決定(「中栄信金スタジアム秦野」及び「ペコちゃん公園はだの」)

鶴巻温泉駅南口広場及び駅連絡所がオープン

WHO(世界保健機関)が提唱するエイジフレンドリーシティ(高
齢者にやさしい都市づくりに取り組む自治体)に本市が承認される
県警察本部などと連携し「テロ対策合同訓練」を実施

高齢者の外出先での緊急時に適切な応急措置につながる「見守り
キーホルダー」を希望者に配布開始

●平成 31・令和元
(2019)年

渋沢駅が木のぬくもりを感じる内装にリニューアル

通院に係る小児医療費助成制度の対象を中学生までに拡大

秦野駅北口自転車駐車場がリニューアルオープン

生誕100年を記念し常設展示「宮永岳彦生誕百年展」を開催

消防署西分署がリニューアルオープン

ごみ分別アプリ「さんあ〜る」が配信開始

聴覚障がい者などを対象に、スマートフォンなどを使って会話
せずに119番通報ができる「Net119」を運用開始

上小学校が市内全域から通学可能な「小規模特認校」による児童
の募集を開始

●令和2(2020)年

新型コロナウイルス感染症の影響により、市立幼稚園・小学校・
中学校を一斉に臨時休業

「旧芦川家住宅主屋(緑水庵)」が、国登録有形文化財に登録
市全体が「はだの表丹沢森林セラピー基地」に認定

「はだの丹沢クライミングパーク」がオープン

西中学校体育館と西公民館が、地域防災機能を合わせた複合施設としてリニューアル

救急科専門医と連携する「市派遣型救急ワークステーション」の運用を開始

桜土手古墳展示館が、秦野の歴史・文化を紹介する「はだの歴史博物館」としてリニューアルオープン

市LINE公式アカウントを開設

●令和3（2021）年

「震生湖」が国登録記念物（動物、植物及び地質鉱物関係）に登録

表丹沢の新たな拠点「ヤビツ峠レストハウス」がオープン

43年ぶりに改定した新たな都市像「水とみどりに生まれ誰もが輝く暮らしよい都市」と共に「総合計画はだの2030プラン」がスタート

「地域共生支援センター」を保健福祉センター内に開所
移住お試し住宅「TANZAWA LIFE」がオープン
センター方式（学校給食センター「はだのっ子キッチン」）による
中学校完全給食がスタート

●令和4（2022）年

新東名高速道路の新秦野IC～伊勢原大山IC間、秦野丹沢スマートICが開通

災害情報をリアルタイムに把握できる「市総合防災情報システム」の運用を開始

表丹沢総合ホームページ「OMOTAN」を公開

「金剛寺木造阿弥陀三尊立像」を市の重要文化財に指定
スマートフォンやパソコンからアクセスできる市電子図書館と
デジタル版広報はだのがスタート

田原ふるさと公園の農産物直売所が、休憩所を併設しリニューアルオープン

●令和5（2023）年

デジタル化の推進など、さらなる教育水準の改善・向上に取り組むため、「はだのE-Lab」を旧大根幼稚園舎に開設

本市出身で人気ロックバンド「LUNA SEA」のドラマー
真矢氏が「はだのふるさと大使」に就任

性的少数者や事実婚の方が自分らしく生きることを応援する、

「パートナーシップ宣誓制度」がスタート
関東大震災の遺構「震生湖」が誕生から100年を迎える
「女性と子どもが住みやすいまちづくり」の第一歩、新たな産科
有床診療所がオープン

■データでみる秦野

人 口

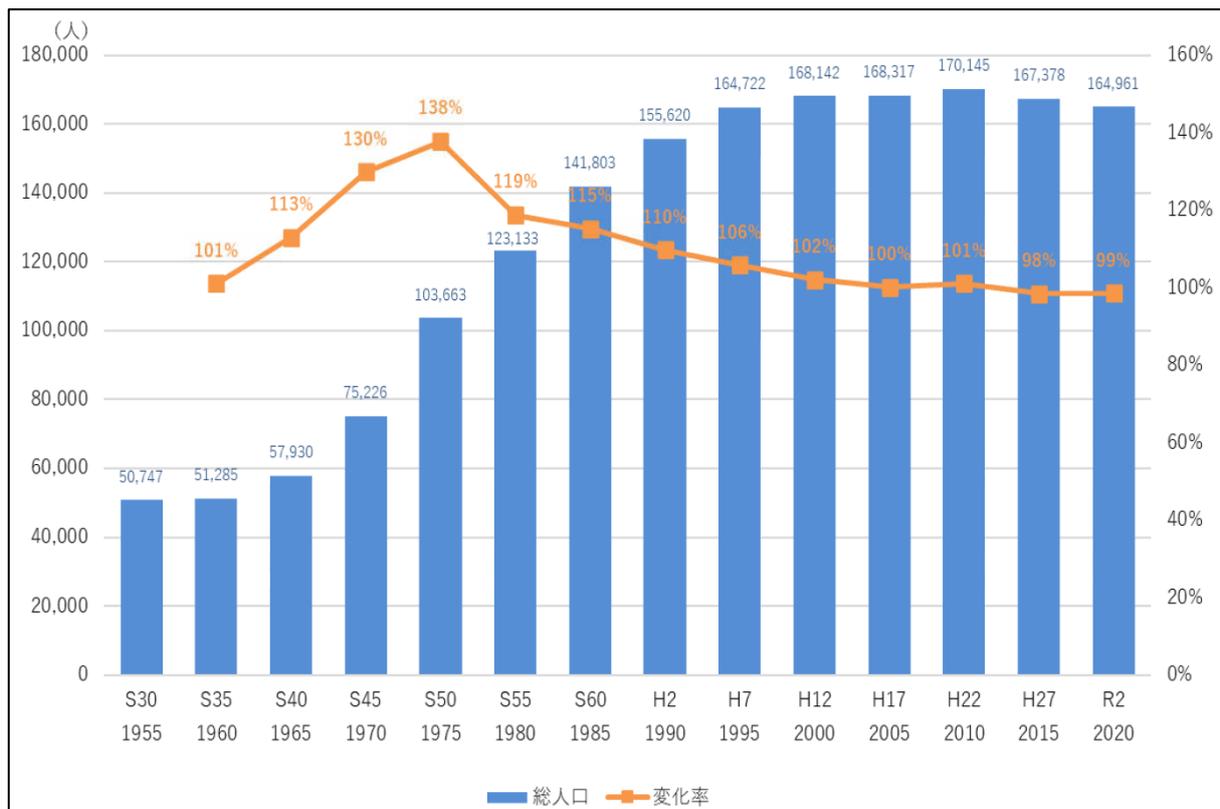
●人口及び世帯数（令和6年4月1日現在）

人 口：160,674人（男 81,115人 女 79,559人）

世帯数：72,991世帯

（注）令和2年国勢調査速報値に基づく推計数値

●市制施行後の人口及び人口増加率の推移 秦野市人口ビジョンから抜粋



（注）平成27年までは国勢調査、令和2年は平成27年国勢調査結果に住民の異動を加えて推計（1月1日現在）

《参考》住民基本台帳人口・年齢3区分別構成比（令和5年3月末日現在）

分 類	人 口	構成比
年少人口（0～14歳）	16,215人	10.2%
生産年齢人口（15～64歳）	92,658人	58.4%
老年人口（65歳以上）	49,837人	31.4%
計	158,710人	100%

（注）平成24年7月9日改正の住民基本台帳法に基づく数値

●年齢3区分別人口推移 秦野市人口ビジョンより

	年少人口 (人)	構成比	生産年齢人口 (人)	構成比	老年人口 (人)	構成比
昭和55年	31,856	26%	83,673	68%	7,578	6%
昭和60年	33,680	24%	98,458	69%	9,665	7%
平成2年	29,430	19%	113,496	73%	12,679	8%
平成7年	25,900	16%	122,414	74%	16,372	10%
平成12年	23,649	15%	123,545	73%	20,909	12%
平成17年	22,028	13%	119,623	71%	26,502	16%
平成22年	21,281	13%	113,277	67%	34,575	20%
平成27年	19,964	12%	102,286	61%	43,707	26%
令和2年	18,145	11%	96,591	59%	48,804	30%

(注) 平成27年までは国勢調査、令和2年は平成27年の国勢調査結果に住民の異動を加えて推計(1月1日現在)

(注) 年齢不詳者がいるため、構成比を足しても100%にならない場合がある。

●人口動態(令和5年中) 令和5年度版統計はだのより

自然動態		社会動態		増減数
出生	690人	転入	6,535人	7,225人
死亡	1,954人	転出	5,660人	7,614人
増減数	△1,264人	増減数	875人	△389人

●産業別就業人口(令和2年10月1日現在) 令和5年度版統計はだのより

分類	人数	構成比
第1次産業	1,269人	1.8%
第2次産業	18,919人	26.4%
第3次産業	49,289人	68.8%
分類不可能な産業	2,135人	3.0%
総数	71,612人	100%

自然環境（令和5年度版統計はだのより）

●地目別土地面積（令和5年1月1日現在）

地目	面積
田	204.5 ha
畑	1,225.9 ha
宅地	1,790.9 ha
池沼	1.0 ha
山林	1,493.1 ha
原野	186.1 ha
雑種地	561.1 ha
その他	4,913.4 ha
合計	10,376.0 ha

●都市計画区域及び用途地域面積（令和5年4月1日現在）

区分	都市計画区域		
	市街化区域	市街化調整区域	計
面積	2,438.4 ha	7,937.6 ha	10,376.0 ha
構成比	23.5%	76.5%	100.0%

区分	用途地域					
	第一種低層住居専用地域	第二種低層住居専用地域	第一種中高層住居専用地域	第二種中高層住居専用地域	第一種住居地域	第二種住居地域
面積	612.1 ha	1.9 ha	665.9 ha	8.5 ha	441.9 ha	129.0 ha
構成比	25.1%	0.1%	27.3%	0.4%	18.1%	5.3%

区分	用途地域					
	準住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域
面積	28.0 ha	55.0 ha	27.6 ha	106.8 ha	149.4 ha	212.3 ha
構成比	1.1%	2.3%	1.1%	4.4%	6.1%	8.7%

都市基盤 (令和5年度版統計はだのより)

●道路の状況 (令和5年12月1日現在※市道のみ4月1日現在)

区分	舗装道	未舗装道	計
国道	26,229m	—	26,229m
県道	52,601m	1,284m	53,885m
市道	624,681m	14,857m	639,538m
合計	703,511m	16,141m	719,652m

●水道事業の状況 (令和4年度)

現在給水人口	161,429人
年間給水量	19,250,368m ³
給水収益	1,582,807千円
一人一日平均給水量	327ℓ

●公共下水道普及状況 (令和4年度)

行政人口 (A)	処理区域内人口 (B)	水洗化人口 (C)	普及率 (B÷A)	水洗化率 (C÷B)
159,315人	140,463人	130,490人	88.2%	92.9%

※ 行政人口 (A) は住民基本台帳記載人口 (3月31日現在)

●公共施設の状況 (令和4年度)

市立中央運動公園	利用者数	181,026人
	利用料	22,791,070円
市総合体育館	利用者数	331,507人
	利用料	33,981,340円
市立おおね公園	利用者数	169,500人
	利用料	27,597,590円
文化会館	利用者数	95,064人
	利用件数	1,870件
市立図書館	来館者数	203,355人
	貸出数 (CD含む)	315,305冊

福祉（令和5年度版統計はだのより）

●国民健康保険及び国民年金加入状況等（令和4年度）

国民健康保険		国民年金
被保険者数	加入世帯数	加入者数
34,181人	22,969世帯	28,238人

●介護保険加入状況（令和5年3月31日現在）

第1号被保険者数（65歳以上）	要介護等認定者数
49,373人	7,608人

●保育所及び認定子ども園の状況（令和5年4月1日現在）

施設名称	施設数	園児数・入所児童数
保育所	23か所	1,589人
認定子ども園	9か所	1,079人

衛生（令和5年度版統計はだのより）

●ごみ収集状況（令和4年度）

市収集ごみ量	可燃	24,750 t	計 37,652 t
	不燃・粗大	1,719 t	
	資源物	11,183 t	
自己搬入ごみ量			480 t
許可業者収集量			8,048 t
合計			46,180 t

●し尿処理状況（令和4年度）

市域人口	161,652人（令和4年10月1日時点）		
収集人口	623人		
年間処理量	14,316.29 kℓ	し尿	524.24 kℓ
		浄化槽汚泥	13,792.05 kℓ

教 育 (令和5年度版統計はだのより)

●公立園児及び児童・生徒数 (令和5年5月1日現在)

区 分	学校数	在学(園)者数
幼稚園	7園	274人
小学校	13校	7,326人
中学校	9校	3,942人

●公民館の状況 (令和4年度)

公民館数	11館
公民館利用者数	339,191人

産 業 (令和5年度版統計はだのより)

●事業所数及び従業者数 (令和3年6月1日現在)

事業所数	4,488所
事業所従業者数	54,988人

●商業 (令和3年6月1日現在)

区 分	卸売, 小売業
事業所数	939店
従業者数	9,235人

●工業 (令和4年6月1日現在)

事業所数	268所
従業者数	12,413人
製造品出荷額等	400,614,000千円

※ 従業者4人以上の事業所のみの数値

●農業 (令和2年2月1日現在)

農家数	総農家数	販売農家	自給的農家
	984戸	495戸	489戸
就業人口	720人		
経営耕地面積	427ha		

行政組織

●市職員数（令和5年4月1日現在）令和5年度版統計はたのより

定数	1,112人
実数	1,098人

●ラスパイレス指数（令和5年4月1日現在）議事政策課調
101.1

●部局別職員定数及び実数（令和5年4月1日現在）

部局別	定数(人)	実数(人)	部等の数	課の数	担当の数
市長事務部局	710	718	9	53	104
教育委員会	105	92	1	5	9
選挙管理委員会 事務局	4	2	—	1	1
監査事務局	4	4	—	1	1
農業委員会事務局	5	4	—	1	1
消防	201	201	1	7	25
上下水道局	73	67	1	4	14
議会局	10	10	1	1	3
合計	1,112	1,098	13	73	158

※ 消防職員については、定数の定めにかかわらず、消防学校での初任教育を受ける職員は、その年度内に限り、定数外とみなしています（秦野市職員定数条例第2条第2項に規定）。

●歴代市長（令和6年4月1日現在）

歴順	氏名	就任年月日	退任年月日
1	中村新治	昭和30年 2月 5日	昭和32年 2月16日
2	清水虎吉	昭和32年 3月17日	昭和36年 3月16日
3	加藤喜太郎	昭和36年 3月17日	昭和40年 3月16日
4	加藤喜太郎	昭和40年 3月17日	昭和44年 3月16日
5	栗原藤次	昭和44年 3月17日	昭和48年 3月16日
6	栗原藤次	昭和48年 3月17日	昭和52年 3月16日
7	栗原藤次	昭和52年 3月17日	昭和56年 3月16日
8	栗原藤次	昭和56年 3月17日	昭和56年12月13日
9	柏木幹雄	昭和57年 1月31日	昭和61年 1月30日
10	柏木幹雄	昭和61年 1月31日	平成 2年 1月30日
11	柏木幹雄	平成 2年 1月31日	平成 6年 1月30日
12	二宮忠夫	平成 6年 1月31日	平成10年 1月30日
13	二宮忠夫	平成10年 1月31日	平成14年 1月30日
14	二宮忠夫	平成14年 1月31日	平成18年 1月30日
15	古谷義幸	平成18年 1月31日	平成22年 1月30日
16	古谷義幸	平成22年 1月31日	平成26年 1月30日
17	古谷義幸	平成26年 1月31日	平成30年 1月30日
18	高橋昌和	平成30年 1月31日	令和 4年 1月30日
19	高橋昌和	令和 4年 1月31日	(現職)

●歴代副市長（令和6年4月1日現在）※平成20年4月1日から副市長2人制

歴順	氏名	就任年月日	退任年月日
1	中村良之	平成19年 4月 1日	平成22年 8月17日
2	高橋生志雄	平成20年 4月 1日	平成24年 3月31日
3	中村良之	平成22年 8月18日	平成23年 3月31日
4	金丸美彦	平成23年 4月 1日	平成27年 3月31日
5	高橋生志雄	平成24年 4月 1日	平成26年 1月30日
6	八木優一	平成26年 4月 1日	平成30年 1月30日
7	金丸美彦	平成27年 4月 1日	平成28年 3月31日
8	宮村慶和	平成28年 4月 1日	令和 2年 3月31日
9	高村栄二	平成30年10月 4日	令和 4年10月 3日
10	内田賢司	令和 2年 9月 1日	(現職)
11	高橋正道	令和 4年10月 5日	(現職)

●歴代助役（平成19年3月末日現在）

歴順	氏名	就任年月日	退任年月日
1	小島 栄蔵	昭和30年 5月23日	昭和32年 6月10日
2	小島 栄蔵	昭和33年 7月 1日	昭和36年 4月 4日
3	三浦 辰之助	昭和37年 2月 6日	昭和41年 2月 5日
4	三浦 辰之助	昭和41年 2月 6日	昭和41年 5月 4日
5	古屋 伊久雄	昭和42年12月14日	昭和44年 3月31日
6	清水 虎吉	昭和44年 9月20日	昭和48年 9月19日
7	清水 虎吉	昭和48年 9月20日	昭和52年 9月19日
8	柏木 幹雄	昭和52年 9月22日	昭和56年 9月21日
9	柏木 幹雄	昭和56年 9月22日	昭和57年 1月20日
10	福住 博一	昭和57年 4月 1日	昭和61年 3月31日
11	福住 博一	昭和61年 4月 1日	平成 2年 3月31日
12	二宮 忠夫	平成 2年 4月 1日	平成 5年11月19日
13	北村 博史	平成 6年 4月 1日	平成10年 3月31日
14	守屋 隆	平成10年 7月 1日	平成14年 6月30日
15	森谷 四郎	平成14年 7月 1日	平成18年 6月30日
16	中村 良之	平成18年 8月18日	平成19年 3月31日

●歴代収入役（平成18年8月17日現在）

歴順	氏名	就任年月日	退任年月日
1	武 平吉	昭和30年 4月 1日	昭和34年 3月31日
2	武 平吉	昭和34年 4月 1日	昭和38年 3月31日
3	武 平吉	昭和38年 4月 1日	昭和39年12月31日
4	大森 信孝	昭和40年 4月16日	昭和44年 3月16日
5	高橋 眞	昭和44年 9月20日	昭和48年 9月19日
6	高橋 眞	昭和48年 9月20日	昭和52年 9月19日
7	高橋 眞	昭和52年 9月22日	昭和56年 9月21日
8	平井 稔	昭和56年10月13日	昭和60年10月12日
9	平井 稔	昭和60年10月13日	昭和63年 3月31日
10	宮永 克巳	昭和63年 9月24日	平成 4年 9月23日
11	宮永 克巳	平成 4年 9月24日	平成 6年 3月31日
12	山口 英夫	平成 6年 4月 1日	平成10年 3月31日
13	森谷 四郎	平成10年 4月 1日	平成14年 3月31日
14	片岡 英太郎	平成14年 4月 1日	平成16年 5月19日
15	中村 良之	平成16年10月 1日	平成18年 8月17日

■市の主な計画の策定状況 (令和6年6月1日現在)

【政策部】

- 秦野市総合計画はだの2030プラン (令和3年3月発行)
- 秦野市公共施設再配置計画 (全体計画) (平成23年3月策定)
- 秦野市公共施設再配置計画 (第2期基本計画・前期実行プラン) (令和4年3月改定)
- 秦野市公共施設等総合管理計画 (平成29年3月策定・令和5年3月改定)
- 秦野市公共施設白書 (平成21年10月策定・令和5年4月改訂)
- 秦野SA (仮称) スマートICを活かした周辺土地利用構想 (平成26年7月策定)
- 秦野市人口ビジョン (平成28年3月策定・令和3年3月改定)
- 第2期秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (令和3年3月策定)
- 人口減少・少子高齢社会における秦野市の地域経営に関する提言 2019 (平成31年3月策定)
- 第3次はだの行革推進プラン実行計画・令和元年度進行状況等評価結果報告書 (令和3年3月発行)
- 第2期秦野市職員定員最適化計画 (令和3年3月策定)
- はだの行政サービス改革基本方針実行計画 (令和3年5月策定・令和6年3月改定)

【総務部】

- 子育てを支援するための職員行動計画 (平成27年4月策定・令和2年4月改訂)
- 秦野市職員^{ひと}づくり基本方針・秦野市職員^{ひと}づくり基本方針実施計画 (令和3年4月策定)
- はだのICT活用推進計画 (令和3年5月策定)

【くらし安心部】

- 秦野市地域防災計画（地震災害対策計画・風水害等災害対策計画）

（昭和40年5月策定、令和2年度改訂）

- 秦野市交通バリアフリー基本構想（平成14年3月策定）

- 第4期はだの男女共同参画プラン（令和3年3月策定）

- 第11次秦野市交通安全計画（令和4年3月改定）

【文化スポーツ部】

- 第2期秦野市スポーツ推進計画（令和3年4月策定）

- 秦野市スポーツ施設ストック最適化方針（令和3年5月策定）

- 第4次秦野市生涯学習推進計画（令和3年3月策定）

- 秦野よむよむプラン2021（秦野市立図書館基本計画・後期計画）（令和3年3月策定）

- はだのスポーツビレッジ構想（令和5年11月策定）

【福祉部】

- 第4期秦野市地域福祉計画（令和3年3月策定）

- 秦野市国民健康保険第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画

（令和6年3月策定）

- 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年3月策定）

- 秦野市障害福祉計画（第7期）・秦野市障害児福祉計画（第3期）（令和6年3月策定）

- 秦野市障害者福祉計画（第5期）（令和2年3月策定）

【こども健康部】

- 秦野市新型インフルエンザ等対策行動計画（平成26年10月策定）
- 秦野市表丹沢野外活動センター森林遊び場（仮称）整備基本計画（平成27年3月策定）
- 第3次はだの生涯元気プラン（秦野市食育推進計画）（令和3年3月策定）
- 第2期秦野市子ども・子育て支援事業計画（令和2年3月策定）
- 秦野市健康増進計画（健康はだの21）第5期計画（令和6年3月策定）
- 秦野市自殺対策計画第2期（令和6年3月策定）

【環境産業部】

- 秦野市みどりの基本計画（平成20年3月策定・令和3年3月改訂）
- はだの一世紀の森林づくり構想（平成20年5月策定）
- 秦野市地下水総合保全管理計画（平成24年3月策定・令和3年3月改訂）
- 第2期秦野市観光振興基本計画（令和3年3月策定）
- 秦野名水の利活用指針（平成26年1月策定）
- 秦野名水の活用戦略（令和2年12月策定）
- 秦野市生物多様性地域連携保全活動計画（平成26年3月策定）
- 秦野市工業振興基本計画（令和3年6月策定）
- 第3次秦野市環境基本計画（令和3年3月策定）
- 秦野農業振興地域整備計画書（令和4年1月策定）
- 秦野市都市農業振興計画（令和3年3月策定）

- 秦野市ごみ処理基本計画（令和4年3月改定）
- 秦野市災害廃棄物等処理計画（平成11年6月策定、平成30年3月改訂）
- 秦野市森林整備計画（令和5年3月策定）
- 秦野市鳥獣被害防止計画（令和3年度策定）
- 秦野市再生可能エネルギーに関する基本指針（平成31年3月策定）
- 表丹沢魅力づくり構想（令和2年9月策定）
- 渋沢丘陵利活用方針（令和4年3月策定）
- 秦野市地球温暖化対策実行計画（令和4年3月策定）
- 秦野市バイオマス産業都市構想（基本構想編）（令和5年3月策定）
- 秦野駅北口周辺まちづくりビジョン（令和5年11月策定）
- 秦野市電子地域通貨事業基本計画（令和6年3月策定）
- 秦野市弘法山公園利活用方針（令和6年3月策定）

【都市部】

- 交通需要マネジメント実施計画（平成17年3月策定）
- 水無川「風の道」構想（平成22年5月策定）
- 秦野市景観形成基本計画（令和5年4月改訂）
- 秦野市都市マスタープラン（平成12年1月策定、令和3年3月改定）
- 秦野市都市計画道路見直し計画（平成26年3月策定）
- はだの交通計画（平成15年策定、平成28年4月改定）

●ふるさと秦野生活美観計画（平成28年4月策定・令和5年4月改訂）

●秦野市耐震改修促進計画（平成21年3月策定・令和4年3月改訂）

●秦野市都市計画公園・緑地の見直し計画（平成30年4月策定）

●第2期秦野市空家等対策計画（令和3年3月策定）

●秦野市立地適正化計画（令和2年4月策定）

●秦野市公共施設保全計画（令和3年5月策定）

●秦野市市営住宅長寿命化計画（令和3年3月策定）

●秦野市マンション管理適正化推進計画（令和5年10月策定）

●秦野市地域公共交通計画（令和6年3月策定）

【建設部】

●秦野市交通バリアフリー特定事業計画（平成15年3月策定）

●秦野市橋りょう長寿命化修繕計画（平成24年8月策定、令和4年11月一部改訂）

●橋りょう耐震補強計画（平成26年3月策定）

●秦野市耐震改修促進計画（令和4年3月策定）

【上下水道局】

●はだの上下水道ビジョン（令和3年3月策定）

●秦野市公共下水道全体計画（令和3年3月改定）

【教育部】

●秦野市教育大綱（令和3年3月策定）

- 秦野市教育振興基本計画（令和3年3月策定）
- 秦野市学校業務改善方針（令和3年5月策定）
- 秦野市立中学校給食基本計画（平成31年4月策定）
- 秦野市幼児教育・保育環境整備計画（令和3年3月策定）

【消防本部】

- 秦野市消防計画（昭和59年3月発行、平成28年4月改訂）

■ 予算の概要

令和6年度予算のあらまし

【市政の運営方針】

令和9年度の新東名高速道路の全線開通を絶好の機会と捉え、将来のまちづくりの基盤ともなるインター周辺の整備を着実に進め、表丹沢の魅力づくりをさらに加速させるとともに、小田急線4駅周辺では、各駅それぞれの特色を生かしながら、活力あふれるにぎわい創造に向けて取り組みます。

また、女性と子どもが住みやすいまちづくりを進めるため、妊娠・出産期から子どもたちが社会にはばたくまで、切れ目ない支援の充実・強化を図り、市民が安心して、子どもを産み・育てられる環境をさらに整えていきます。

こうした秦野みらいづくりプロジェクトなどの展開により、誰もが住みたい、働きたい、何度でも行ってみたいと思う、魅力あふれる「全国屈指の森林観光都市」の具現化を進め、本市の都市像である『水とみどりに育まれ誰もが輝く暮らしよい都市（まち）』の実現を目指します。

【予算の概要】

歳入の根幹である市税は、経済の正常化が進んだことにより本来増収が見込まれるところ、定額減税の実施や東日本大震災復興法に基づき実施してきた均等割の引き上げが終了することにより、令和5年度予算に比べ、7億円減の219億円と見込みました。

一方で、歳出は、障害福祉サービスや生活保護に要する扶助費などの社会保障費が増加していることに加え、物価高騰への対策など、複雑化・多様化する行政需要への的確な対応が求められており、依然として厳しい財政状況が続きます。

しかし、このような厳しい状況にあっても、未来への投資につながる事業については、機を逃さず実施していく必要があります。

そのため、令和6年度は、渋沢丘陵を生かした賑わいづくりや電子地域通貨の導入など、新たな事業についても積極果敢に取り組み、本市をさらに飛躍・発展させていくため、「ふるさと秦野の輝く未来へ、歩みを加速させる予算」として、健全財政の維持に努めつつ、市債や財政調整基金を積極的に活用し、過去最大規模となる605億8,000万円の一般会計予算を編成しました。

令和6年度予算における、一般会計、地方公営企業会計及び特別会計の6つの会計の予算総額は1,033億3,300万円となり、前年度と比べて44億5,900万円(4.5%)の増となりました。

●令和6年度予算の総額

(単位：千円)

会計区分	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	伸率
一般会計	60,580,000	55,570,000	5,010,000	9.0%
水道事業会計	3,265,000	3,850,000	△585,000	△15.2%
公共下水道事業会計	5,166,000	5,533,000	△367,000	△6.6%
国民健康保険 事業特別会計	16,591,000	17,096,000	△505,000	△3.0%
介護保険事業 特別会計	14,492,000	13,968,000	524,000	3.8%
後期高齢者医療事業 特別会計	3,239,000	2,857,000	382,000	13.4%
計	103,333,000	98,874,000	4,459,000	4.5%

一般会計

●一般会計歳入予算

(単位：千円)

款	令和6年度		令和5年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	21,900,000	36.2%	22,600,000	40.7%
2 地方譲与税	390,000	0.7%	356,000	0.6%
3 利子割交付金	6,000	0.0%	8,000	0.0%
4 配当割交付金	167,000	0.3%	190,000	0.3%
5 株式等譲渡所得割交付金	190,000	0.3%	135,000	0.3%
6 法人事業税交付金	321,000	0.5%	214,000	0.4%
7 地方消費税交付金	3,700,000	6.1%	3,788,000	6.8%
8 ゴルフ場利用税交付金	92,000	0.2%	84,000	0.2%
9 環境性能割交付金	106,000	0.2%	70,000	0.1%
10 地方特例交付金	853,000	1.4%	155,000	0.3%
11 地方交付税	5,874,000	9.7%	5,189,363	9.3%
12 交通安全対策特別交付金	21,000	0.0%	20,350	0.0%
13 分担金及び負担金	358,664	0.6%	325,842	0.6%
14 使用料及び手数料	510,477	0.8%	496,783	0.9%
15 国庫支出金	10,819,629	17.9%	9,686,719	17.4%
16 県支出金	4,629,011	7.6%	4,535,475	8.2%
17 財産収入	268,656	0.4%	180,468	0.3%
18 寄附金	415,672	0.7%	420,223	0.8%
19 繰入金	2,376,039	3.9%	2,398,581	4.3%
20 繰越金	500,000	0.8%	500,000	0.9%
21 諸収入	2,324,352	3.8%	1,747,896	3.2%
22 市債	4,757,500	7.9%	2,468,300	4.4%
歳入合計	60,580,000	100.00%	55,570,000	100.00%

歳入の款別の構成比で最も大きい市税については、前年度と比べて7億円減の219億となりました。主な減額要因として、個人市民税については、定額減税の減収を7億円と見込んだことや東日本大震災復興法に基づく臨時措置として実施してきた均等割の引き上げが終了することに伴う減収により、令和5年度予算に比べ、6億5,425万円の減を見込みました。

●一般会計款別歳出予算

(単位：千円)

款	令和6年度		令和5年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比
1 議会費	343,709	0.6%	335,851	0.6%
2 総務費	7,630,356	12.6%	5,575,607	10.0%
3 民生費	27,380,731	45.2%	25,661,720	46.2%
4 衛生費	4,534,481	7.5%	4,564,515	8.2%
5 農林費	641,989	1.0%	636,649	1.2%
6 商工費	1,682,795	2.8%	1,175,925	2.1%
7 土木費	7,163,111	11.8%	6,096,699	11.0%
8 消防費	3,324,190	5.5%	2,461,812	4.4%
9 教育費	4,421,118	7.3%	4,674,738	8.4%
10 公債費	3,357,520	5.5%	4,286,484	7.7%
11 予備費	100,000	0.2%	100,000	0.2%
歳出合計	60,580,000	100.00%	55,570,000	100.00%

歳出の款別（目的別）の構成比では、障害福祉サービス利用者や生活保護世帯の増加を見込むとともに、小児医療費助成事業を拡充することなどから、民生費が45.2%と最も多くを占めています。

前年度との比較では、令和5年度に実施した臨時財政対策債の繰上償還の終了などにより、公債費が9億2,896万円（21.7%）減の33億5,752万円となりました。

また、電子地域通貨の導入や震生湖太鼓橋の架替えを実施することなどに伴い、商工費が前年度と比べて5億687万円（43.1%）増の16億8,279万円となりました。

●一般會計性質別經費

(單位：千円)

区分		令和6年度	構成比	令和5年度	構成比
消費的經費	人件費	11,128,507	18.4%	10,225,025	18.4%
	物件費	9,414,597	15.5%	9,041,892	16.3%
	維持補修費	297,903	0.5%	290,189	0.5%
	扶助費	16,928,419	27.9%	15,739,464	28.3%
	補助費等	4,744,231	7.8%	4,666,433	8.4%
	小計	42,513,657	70.2%	39,963,003	71.9%
投資的經費	普通建設事業費	7,590,217	12.5%	4,288,148	7.7%
公債費		3,357,520	5.5%	4,286,484	7.7%
繰出金		6,148,807	10.2%	6,064,760	10.9%
その他		969,799	1.7%	967,605	1.8%
合計		60,580,000	100.00%	55,570,000	100.00%

●義務的經費

区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比
人件費・扶助費・公債費	31,414,446	51.9%	30,250,973	54.4%

■議会の取り組み

●平成 18(2006)年度	市議会本会議の映像をインターネットで配信開始
●平成 19(2007)年度	秦野市議会議員選挙 市議会議員の定数を28人から26人に削減
●平成 21(2009)年度	新たな視点で議会の活性化に取り組み、市議会における様々な課題について調査研究するため、議会活性化特別委員会設置
●平成 23(2011)年度	市議会議員の報酬を次の任期満了の日まで減額 議会基本条例施行 秦野市議会議員選挙 議会活性化特別委員会設置
●平成 24(2012)年度	「議会議員の定数を定める条例」を改正、次回一般選挙から定数を26人から24人に削減することに決定 第1回議会報告会開催
●平成 25(2013)年度	第2回議会報告会開催
●平成 26(2014)年度	市議会議員の報酬を次の任期満了の日まで減額 第3回議会報告会開催
●平成 27(2015)年度	第4回議会報告会開催 第2回定例会において、議会活性化特別委員会委員長から中間報告 秦野市議会議員選挙、議員定数を26人から24人に削減 「秦野市議会議長選挙に係る立候補等に関する申し合わせ事項」を決定 議長選挙に当たり、投票前に議場で立候補者による所信表明を実施、その様子をインターネットで生中継 市制60周年記念「はだの子ども議会」を教育委員会と共催、小・中学生が議員となり、市長及び教育長に質問 市議会本会議の映像をスマートフォンやタブレットでも視聴可能に
●平成 28(2016)年度	県内初の試みとして、県立秦野高校で議会事務局職員が議会の仕組みなどを説明 ICTを活用し、議会の見える化及び議会運営の効率化を図るため県内3市目として全議員にタブレット端末を配付 議場に大型スクリーン(150インチ)を設置 乳幼児を連れた方や障がいのある方なども利用しやすいよう、防音の傍聴室を設置 夏休み子ども議場見学会を開催 第5回議会報告会開催

<p>●平成 29 (2017) 年度</p>	<p>秦野市議会災害時等行動マニュアルを作成するとともに、秦野市議会災害等対策会議設置要綱を施行</p> <p>マニュアルに基づき、タブレット端末のメール機能を活用し、災害時の安否確認を目的とした「災害時等対策訓練」を実施</p> <p>はだの議会だよりを全面フルカラー化</p> <p>議員有志が主体となって行う事業等に、議場の多目的利用を認める「秦野市議会議場の多目的利用に係る基本方針」を策定し、初の多目的利用「映画&未来対話（フューチャーセッション）」を開催</p> <p>夏休み子ども議場見学会を開催</p> <p>秦野市議会委員会条例を改正、予算決算常任委員会を設置</p>
<p>●平成 30 (2018) 年度</p>	<p>議場に秦野産材を使用した質問者席を設置</p> <p>夏休み子ども議場見学会を開催</p> <p>第 6 回議会報告会開催</p> <p>第 2 回災害時等対策訓練を実施</p> <p>議会基本条例検証委員会が、平成 31 年 3 月に「議会基本条例に基づく取り組みの検証結果報告書」を議長に提出</p> <p>第 4 回定例会において、議会の政策形成や政策立案に関する機能強化等を図るため、平成 31 年 4 月から「議会事務局」を「議会局」とし、新たに「議事政策課」を設置することを議決</p>
<p>●平成 31・令和元 (2019) 年度</p>	<p>高校の写真部の作品をはだの議会だよりの表紙写真に掲載</p> <p>自主財源の確保を目的に、はだの議会だよりに広告を掲載</p> <p>夏休み子ども議場見学会を開催</p> <p>台風第 19 号の発生により、秦野市議会災害時等行動マニュアルに基づき、「秦野市議会災害等対策会議」を設置し、情報共有を図った</p> <p>議会図書室をより市民の目に付きやすい場所へと移設するとともに、利用しやすいようにリニューアル</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大を受け、令和 2 年 3 月 16 日に「秦野市議会災害等対策会議」を設置</p>
<p>●令和 2 (2020) 年度</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、アクリルパーテーションの設置、マスク着用、休憩中の換気・消毒など、議会として対応</p>

	夏休み子ども議場見学会を開催
	第7回議会報告会を書面により開催し、執行部に対する意見や要望を取りまとめ、議長から市長へ要望書として提出
	オンライン会議システム「Zoom」を使用したタブレット研修会を実施
	市立図書館と連携し、議会図書室に団体貸出コーナーを新設
●令和3（2021）年度	通年会期制の導入に関する協議を目的として議会運営委員会小委員会を設置
	通年会期制の導入に当たり、市民向けのQ&Aや議員有志による周知マンガを作成し、ホームページや市公式LINEに掲載
	新型コロナウイルス対策を十分に講じたうえで第8回議会報告会を対面により開催し、意見や要望等を取りまとめ、議長から市長へ要望書を提出
	令和4年1月から通年会期制を導入
●令和4（2022）年度	各常任委員会で設定したテーマをもとに、調査・研究を重ねて政策提言書を取りまとめ、令和5年3月に市長へ提出
	夏休み子ども議場見学会を開催
	第9回議会報告会を常任委員会ごとに開催し、文教福祉常任委員会では、子育て世代の市民の声を直接聴くため、議員が「ぼけっと21すえひろ」に出向き、総務常任委員会及び環境都市常任委員会では、関係団体との意見交換をワークショップ形式で実施
	スマートフォンやタブレット等から閲覧でき、記事ごとにスマートフォンやパソコンの画面に合わせて読みやすく表示する、デジタル版議会だよりの公開を開始
	ペーパーレス化に向けた取組として、各種会議における一部資料（会議日程等）について、紙での配布を廃止し、タブレット端末で閲覧
●令和5（2023）年度	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、5月7日付けで「秦野市議会災害等対策会議」を解散
	夏休み子ども議場見学会を開催
	改選後、予算書及び決算書以外のすべての議案資料の紙配付を廃止し、さらなるペーパーレス化を推進

	災害時の議員の役割の1つである「救出・救護活動」をより 実行性のあるものとするため、災害時等対策訓練（応急手当 及びAED（自動体外式除細動器）の操作）を実施
	議会のしくみや選挙制度、投票に関する「出前講座」を市内 全3校の県立高等学校で実施

■議会の概要

議員数 (令和6年4月1日現在)

●条例定数 24人・現議員数 24人

●条例定数の経過

期 間	平成7年 9月10日まで	平成19年 9月10日まで	平成27年 9月10日まで	平成27年 9月11日から現在
条例定数	30人	28人	26人	24人

●会派別・当選回数別議員数

単位:人

期数 会派	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
志政会	1		1		1	2		1				1	7
創和会・ 市民クラブ	2	1		1			1			1		1	7
とものつく る秦野	2	1		1									4
公明党	1	1			1								3
会派に所属 しない議員	1	1						1					3
計	7	4	1	2	2	2	1	2	0	1	0	2	24

●年齢別・当選回数別議員数

単位:人

期数 年齢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
30~39歳	1												1
40~49歳	2	2											4
50~59歳	3	2				1							6
60~69歳	1			1	1	1	1	1					6
70~79歳			1	1	1			1		1		1	6
80歳以上												1	1
計	7	4	1	2	2	2	1	2	0	1	0	2	24

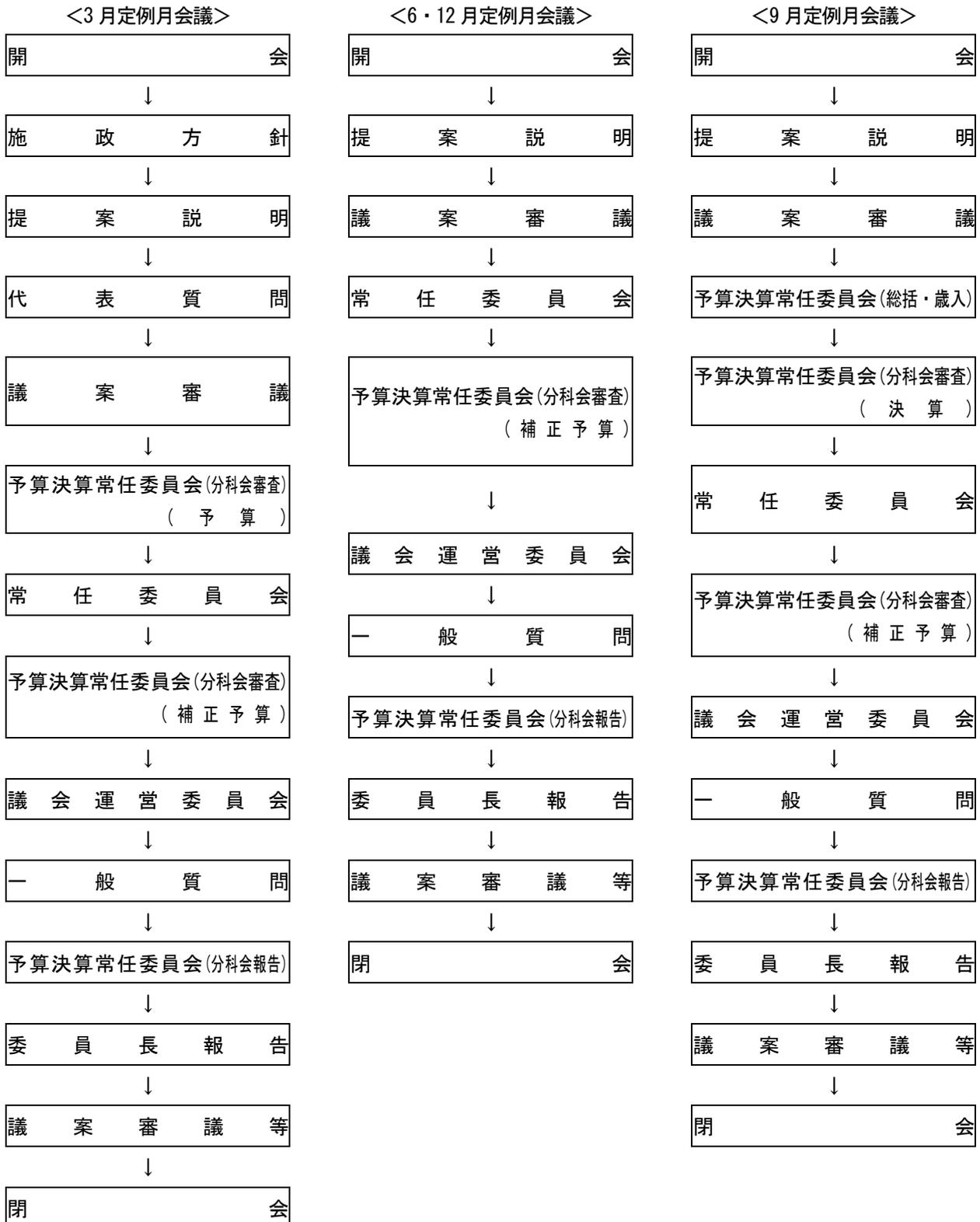
最年少 37歳 最年長 90歳 平均年齢 60.9歳

会 議

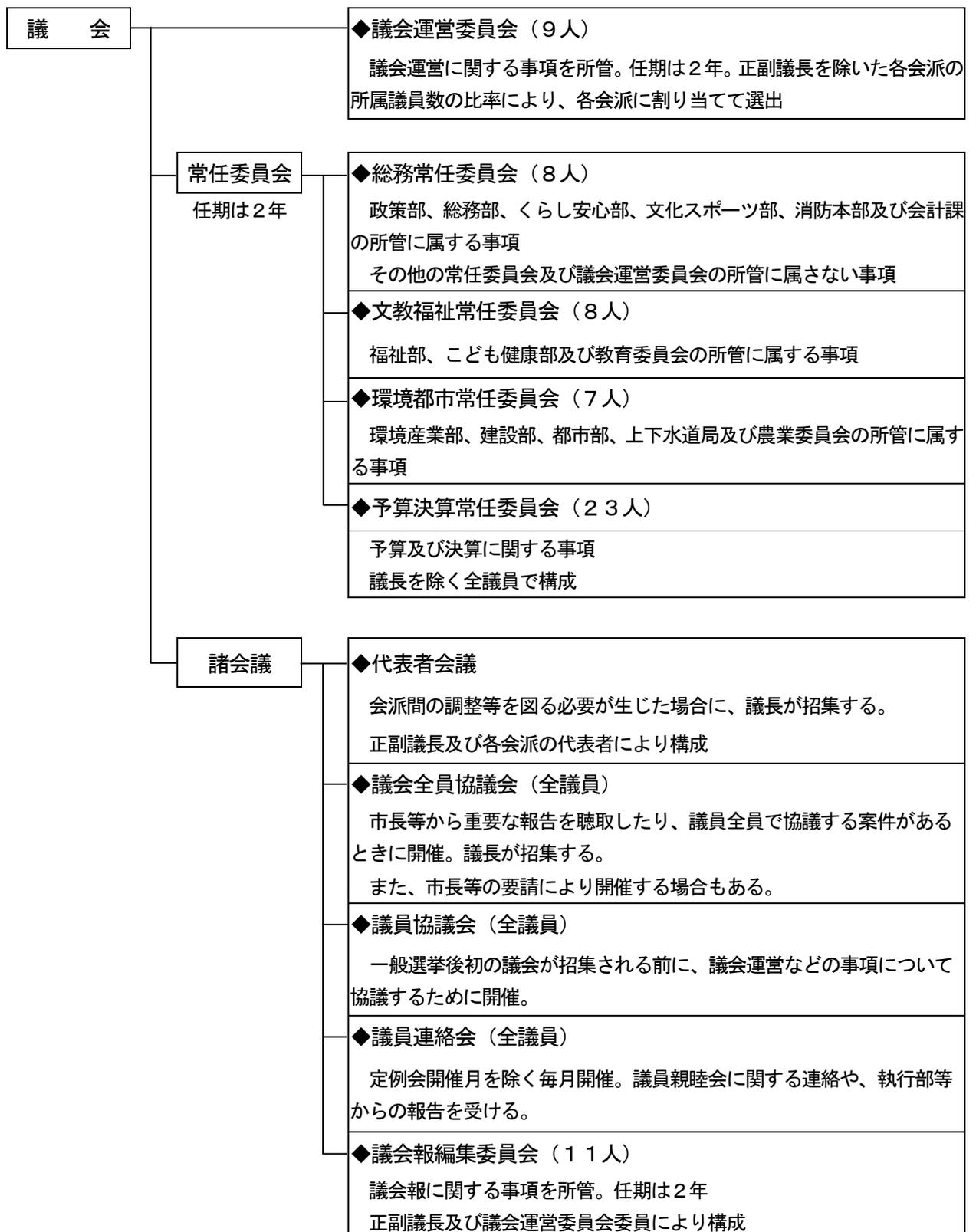
●本会議

秦野市議会では、令和4年1月1日から地方自治法第102条の2第1項の規定に基づく通年会期制を導入しました。議案等の集中的な審議について、年4回、3月、6月、9月及び12月に定例会会議が開催されます。

●会議日程



委員会等の構成 (令和6年4月1日現在)



発 言

●代表質問

- ・ 代表質問は、施政方針及び当初予算に関する質問で3月定例会議のみ行います。
- ・ 会派に属さない議員は、代表質問を行うことができません。
- ・ 代表質問の発言通告期間は、定例会議初日の午前8時30分から午後4時までとなります。
- ・ 代表質問の発言順位は、多数会派からとなりますが、会派所属議員数が同数の場合は会派の届出順となります。ただし、同数会派の発言順位は、次回以降、順次繰り上げとなります。
- ・ 代表質問を行った議員は、3月定例会議の一般質問を行うことができません。
- ・ 代表質問の発言時間は、質問、答弁を含めて1会派30分に、会派所属議員1人につき20分を加算した時間内となります。質問方法は、通告に従い一括方式で行い、一問一答方式は認められていません。

●一般質問

- ・ 一般質問は、本市の事務に関する質問で、毎定例会議において行います。
- ・ 一般質問の日程は、3日間を基本としています。一日あたりのおおむねの質問者数を定めており、議会運営委員会において決定します。
- ・ 一般質問の発言通告期間は、定例会議初日の午前8時30分から午後4時までとなります。なお、発言の順位は抽選により決定します。
- ・ 一般質問の発言時間は、質問、答弁を含めて1人60分以内とし、1回目は通告に従い一括方式で行い、再質問以降については、一問一答方式を認めています。

●議案審議

- ・ 質疑は3回までを原則とし、さらに質疑の申し出があった場合、議長の判断により発言を許可する扱いとしています。また、時間は、1議題あたり15分以内としています。
- ・ 委員会付託を予定した議案等を本会議で審議する場合、原則として質疑を行うことができません。

●討論

- ・ 討論の発言時間は、通告した場合、10分以内、無通告の場合、3分以内としています。
- ・ 委員会での討論は省略しています。

●議員間討議

- ・ 議員間討議は、逆質問（反問権）とともに認めています。

請願・陳情

●受付

- ・ 議事政策課（市役所本庁舎4階）で受付をしています。
（陳情の場合は、議会運営委員会で請願の例に従い、処理をするか協議します。）

●本会議

- ・ 議長が定例会会議本会議で議題として取り上げます。

●付託・審査

- ・ 原則として、総務・文教福祉・環境都市の各常任委員会及び議会運営委員会等の委員会に付託され、審査が行われます。ただし、受理した陳情書が基本的人権を否定するなど、違法又は明らかに公序良俗に反する行為を求めるものなどは議会運営委員会において、委員会付託を行わないことが適当と認められるものもあります。

●審査結果

- ・ 委員長からの報告をもとに、本会議で質疑、討論を行い、採択・不採択等を決定します。
その結果を市長に送付するとともに請願・陳情者に通知します。

●提出の時期

- ・ 請願・陳情は、3月、6月、9月及び12月の定例会会議で審議されます。
- ・ 各定例会会議開会日の10日前（土・日・祝日等を除く）の午後5時までに、議長が受理したものについては、おおむね委員会開催前の本会議で議題となり、原則として所管の委員会に付託され、審査されます。
- ・ 12月定例会会議最終日の3日前までに議長が受理したものについては、12月定例会会議最終日の本会議で議題となり、原則として所管の委員会に付託され、継続審査となります。ただし、議長において緊急性が高いと認めるものは、早期に議会運営委員会での取扱いを協議し、必要と認められる場合は、速やかに臨時会議を開き、審議することとなります。
- ・ 郵送による陳情書は、請願書の例によらず、全議員に配付し、意見書の取り扱いなども協議しません。

●請願と陳情の違い

- ・ 請願は、その内容に賛同する議員（1名以上）の紹介が必要となります。請願書に紹介議員の署名又は記名押印を得て提出する必要があります。
- ・ 陳情は、議員の紹介の必要はありません。

議員報酬・費用弁償 (令和6年4月1日現在)

●報酬・給与

職名	月額	職名	月額
議長	556,000円	市長	938,000円
副議長	484,000円	副市長	768,000円
議員	444,000円	教育長	684,000円

●期末手当

支給時期	6月	12月	年間
支給割合	215.0/100	215.0/100	430/100

●費用弁償

鉄道・バス・船費	実費
航空費	実費
宿泊料	13,000円
日当	(平成18年4月1日から廃止)

※平成22年4月1日から市内出張にかかる費用弁償は廃止

●行政視察旅費 (1人当たり)

常任委員会 所管事務調査	80,000円
議会運営委員会 所管事務調査	50,000円
海外行政視察	(平成18年4月1日から廃止)

●政務活動費 (1人当たり)

月額 35,000円

議会費

●当初予算

節		令和6年度 (千円)	令和5年度 (千円)	増減	伸率 (%)	
1	報酬	129,696	125,266	4,430	3.5	
3	職員手当等(期末手当)	55,770	49,885	5,885	11.8	
4	共済費	37,441	36,903	538	1.5	
5	災害補償費	1	1	0	0.0	
7	報償費	554	334	220	65.9	
8	旅費	3,600	3,235	365	11.3	
9	交際費	500	500	0	0.0	
10	需用費	6,778	6,108	670	11.0	
細節	10	消耗品費	685	660	25	3.8
	30	食糧費	949	276	673	243.8
	40	印刷製本費	5,143	5,171	△28	△0.5
	60	修繕費	1	1	0	0.0
11	役務費	4,184	4,662	△478	△10.3	
12	委託料	10,564	8,915	1,649	18.5	
13	使用料及び賃借料	2,988	4,630	△1,642	△35.5	
18	負担金、補助及び交付金	10,999	10,623	376	3.5	
21	補償、補填及び賠償金	0	247	△247	△100.0	
合計		263,075	251,309	11,766	4.7	

●議長交際費(令和5年度支出内訳)

予算額 500,000円 執行率 67%

項目	件数	金額	金額割合	主な内容
祝儀	0	0円	0.0%	
会費	22	102,000円	30.5%	交歓会等会費
弔慰	12	119,500円	35.7%	香典、生花代
手土産	4	57,620円	17.2%	議会運営委員会等視察時土産
事務費	0	0円	0.0%	
見舞い	0	0円	0.0%	
その他	4	55,486円	16.6%	名刺印刷代、坡州市メッセージカード代等
合計	42	334,606円	100.0%	

議会の活動状況（令和5年）

●定例会会議・臨時会議の開催状況

区 分		会 期		本会議 日数	一般質問 人数	代表質問 人数	本会議 傍聴者人数
		日 程	日数				
定 例 月 会 議	第1回（3月）	2/22～ 3/24	31	7	14	5	79
	第2回（6月）	6/ 6～ 6/23	18	6	18	—	98
	第3回（9月）	9/19～10/17	29	6	18	—	110
	第4回（12月）	11/30～12/19	20	6	19	—	42
	計	4回	—	98	25	69	5
臨時会議	1回	1/25	1	1	—	—	0
年間合計	5回	—	99	26	69	5	329

●委員会の開催状況

区 分		委員数	委員会開催日数			委員会 傍聴者人数
			定例会会 議関係	政策提言 関係	計	
常 任 委 員 会	総 務	8	5	1	6	5
	文教福祉	8	5	1	6	8
	環境都市	7	5	1	6	2
	予算決算	23	21		21	15
議 会 運 営 委 員 会		9	25		25	4

●諸会議の開催状況

会 議 名	開催回数
代 表 者 会 議	20
議 員 連 絡 会	8
議 会 報 編 集 委 員 会	8

●議案分類別の状況

区 分		条例	予算	決算	人事	専決	契約	意見書 決 議	その他	計
定例会議・臨時会議	臨時会議（1月）	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	第1回（3月）	7	14	0	2	0	0	0	2	25
	第2回（6月）	3	3	0	4	0	2	2	0	14
	第3回（9月）	2	3	6	4	0	0	1	4	20
	第4回（12月）	9	8	0	2	0	0	2	0	21
合 計		21	28	6	12	0	2	5	7	81

※報告は除く

●市長提出議案の処理状況

議案等 番号	議案等 件数	本会議 即 決	委員会付託		処 理 状 況								
			計	付託内訳	原案 可決	同意	承認	認定	適当で ある旨 答申	否決	撤回 承認	継続 審査	
第1回 第1号 ～ 第25号	25	6	19	総務 常任委員会	1	23	2	0	0	0	0	0	0
				文教福祉 常任委員会	6								
				環境都市 常任委員会	2								
				予算決算 常任委員会	10								
第2回 第26号 ～ 諮問 第3号	12 (3)	6 (3)	6	総務 常任委員会	5	8	1	0	0	(3)	0	0	0
				文教福祉 常任委員会	0								
				環境都市 常任委員会	0								
				予算決算 常任委員会	1								
第3回 第35号 ～ 第53号	19	4	15	総務 常任委員会	1	11	4	0	6	0	0	0	0
				文教福祉 常任委員会	2								
				環境都市 常任委員会	3								
				予算決算 常任委員会	9								
第4回 第54号 ～ 諮問 第5号	18 (2)	5 (2)	13	総務 常任委員会	4	16	0	0	0	(2)	0	0	0
				文教福祉 常任委員会	1								
				環境都市 常任委員会	2								
				予算決算 常任委員会	6								

※報告は除く

※（ ）内は諮問件数

●議提議案の一覧

定例会	議案番号	件名	議決結果
第2回定例会 会議	議提議案 第1号	神奈川県最低賃金額審議に関する意見書の提出について	原案可決
第4回定例会 会議	議提議案 第2号	秦野市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正することについて	原案可決

●請願・陳情の処理状況

	件数	審査結果等内訳							本会議での審査方法									
		採択	趣旨了承	不採択	取り下げ	審査未了	継続審査	配付のみ	本会議即決	委員会付託								
請願	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	総務	0	文教福祉	0	環境都市	0	議会運営	0
陳情	20	7	3	3	1	6	0	0	1	18	総務	3	文教福祉	12	環境都市	1	議会運営	2

※要望及び、郵送による陳情を除く（配付のみの取扱い）

●所管事務調査の状況（令和5年度）

委員会名	日程	調査地	調査項目
総務 常任委員会	R5. 11. 8	愛媛県松山市	選挙コンシェルジュ、選挙クルー・プロジェクトについて
	R5. 11. 9	広島県尾道市	新庁舎整備の取組について
	R5. 11. 10	岡山県岡山市	電子町内会について
文教福祉 常任委員会	R5. 11. 7	大阪府守口市	幼児教育・保育の無償化について
	R5. 11. 8	岐阜県大垣市	子育て支援について
	R5. 11. 9	愛知県刈谷市	小中学校体育館空調設備整備事業について
環境都市 常任委員会	R5. 11. 6	愛知県半田市	半田市バイオマス産業都市について
	R5. 11. 7	大阪府堺市	環境行動変容促進事業について
	R5. 11. 8	静岡県浜松市	公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業について
議会運営 委員会	R6. 1. 25	香川県高松市	議会改革の取組について
	R6. 1. 26	香川県坂出市	議会における広報・広聴の取組について

●行政視察受入の状況（令和5年度）

時 期	件数	人数				主な視察項目
		議員	職員	その他	計	
4～6月	1	8	0	0	8	<ul style="list-style-type: none"> ・通年会期制について ・議会改革（ICT化）について ・秦野市総合防災情報システムについて ・ドローンを活用した鳥獣対策事業について ・デマンド型乗合タクシーについて
7～9月	7	58	12	0	70	
10～12月	15	89	18	0	107	
1～3月	9	71	15	0	86	
合 計	32	226	45	0	271	

●広報紙について（令和5年度）

広報名称	はだの議会だより	紙 質	マットコート紙 (57kg)
規 格	タブロイド版	ペー ジ 数 印 刷 色	8ページ 全頁フルカラー印刷
発行回数	年4回	発行部数	各55,000部
配布方法	新聞購読世帯への折込 希望者へのポスティング 公共施設・駅等へ配付	発行時期	各定例会月会議終了後、おおむね 2か月以内の日曜日発行

●代表質問及び一般質問でタブレットを使用した議員数

定例会会議	第2回定例会 会議 (一般質問)	第3回定例会 会議 (一般質問)	第4回定例会 会議 (一般質問)	第1回定例会会議 (代表質問・一般質問)
平成28年度	3人 ^(※)	10人	9人	1人・5人
平成29年度	7人	6人	10人	2人・5人
平成30年度	11人	6人	12人	0人・5人
令和元年度	9人	9人	9人	3人・—
令和2年度	10人	7人	12人	1人・8人
令和3年度	13人	8人	11人	0人・10人
令和4年度	12人	10人	9人	1人・10人
令和5年度	12人	10人	15人	1人・10人

※平成28年第2回定例会は試行運用

※令和2年3月第1回定例会の一般質問は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止

議員名簿 (令和6年4月1日現在)

No.	氏名	生年月日	常任委員会	会派
1	伊藤大輔	S51. 2. 21	環境都市	無所属
2	田中めぐみ	S62. 3. 23	○ 環境都市	ともにつくる秦野
3	吉村慶一	S30. 5. 31	環境都市	無所属
4	石川潤	S47. 1. 21	文教福祉	無所属
5	中村英仁	S48. 11. 10	◎ 総務	公明党
6	間地薫	S48. 7. 20	○ 文教福祉	公明党
7	桑原昌之	S42. 2. 3	文教福祉	ともにつくる秦野
8	原 聡	S52. 12. 19	総務	ともにつくる秦野
9	相原 學	S22. 11. 25	総務	志政会
10	中村知也	S54. 1. 1	文教福祉	志政会
11	大塚 毅	S54. 7. 18	総務	創和会・市民クラブ
12	小山田良弘	S34. 3. 14	○ 総務	創和会・市民クラブ
13	福森真司	S45. 1. 4	◎ 文教福祉	創和会・市民クラブ
14	八尋伸二	S37. 11. 10	総務	創和会・市民クラブ
15	横山むらさき	S35. 5. 8		公明党
16	古木勝久	S26. 10. 15	総務	ともにつくる秦野
17	今井 実	S26. 9. 1	総務	志政会
18	川口 薫	S31. 8. 6	文教福祉	志政会
19	小菅基司	S40. 5. 5	文教福祉	志政会
20	風間正子	S21. 11. 13	環境都市	志政会
21	高橋文雄	S 9. 4. 1	環境都市	志政会
22	大野祐司	S35. 9. 21	◎ 環境都市	創和会・市民クラブ
23	阿蘇佳一	S23. 8. 15	環境都市	創和会・市民クラブ
24	横溝泰世	S26. 12. 27	文教福祉	創和会・市民クラブ

※常任委員会の欄で、◎は委員長、○は副委員長

歴代正副議長

●歴代議長（令和6年4月1日現在）

歴順	氏名	就任年月日	退任年月日
1	青木峰雄	昭和30年 1月 7日	昭和30年 6月18日
2	仲原正作	昭和30年 6月18日	昭和30年 7月31日
3	小泉光三	昭和30年 9月19日	昭和31年 9月17日
4	小泉光三	昭和31年 9月17日	昭和32年 9月24日
5	青木吉長	昭和32年 9月26日	昭和33年 9月18日
6	青木吉長	昭和33年 9月19日	昭和34年 9月10日
7	青木吉長	昭和34年 9月18日	昭和35年 9月26日
8	青木吉長	昭和35年 9月26日	昭和36年 9月25日
9	奥津英一	昭和36年 9月25日	昭和37年 9月10日
10	奥津英一	昭和37年 9月10日	昭和38年 9月10日
11	大津茂雄	昭和38年 9月18日	昭和39年 9月17日
12	大津茂雄	昭和39年 9月17日	昭和40年 9月13日
13	関口 澄	昭和40年 9月13日	昭和41年 9月13日
14	小島栄蔵	昭和41年 9月17日	昭和42年 9月10日
15	諸星孝吉	昭和42年 9月19日	昭和43年 9月17日
16	奥津英一	昭和43年 9月17日	昭和44年 9月17日
17	青木吉長	昭和44年 9月19日	昭和45年 9月17日
18	久保寺 恵太郎	昭和45年 9月18日	昭和46年 9月10日
19	仲原 恵作	昭和46年 9月20日	昭和47年 9月18日
20	仲原 恵作	昭和47年 9月18日	昭和48年 9月17日
21	仲原 恵作	昭和48年 9月17日	昭和49年 9月18日
22	関 八々雄	昭和49年 9月18日	昭和50年 9月10日
23	府川 泰道	昭和50年 9月19日	昭和51年 9月20日
24	府川 泰道	昭和51年 9月20日	昭和52年 9月21日
25	高橋 卯七	昭和52年 9月21日	昭和53年 9月12日
26	秋山 喜代次	昭和53年 9月12日	昭和54年 9月10日
27	杉山 重雄	昭和54年 9月18日	昭和55年 9月25日
28	飯塚 義一	昭和55年 9月25日	昭和56年 9月25日
29	秋山 喜代次	昭和56年 9月25日	昭和57年 9月22日
30	栗原 彰	昭和57年 9月22日	昭和58年 9月10日
31	浅見 武	昭和58年 9月20日	昭和59年 9月10日
32	山口 寅次	昭和59年 9月10日	昭和60年 9月11日
33	綾部 喜代治	昭和60年 9月11日	昭和61年 9月25日

歴順	氏 名	就任年月日	退任年月日
34	池 田 卯太郎	昭和61年 9月25日	昭和62年 9月10日
35	草 山 忠 文	昭和62年 9月18日	昭和63年 9月 5日
36	古 谷 義 幸	昭和63年 9月 5日	平成 元年 9月11日
37	相 原 富 男	平成 元年 9月11日	平成 2年 9月 5日
38	高 橋 文 雄	平成 2年 9月 5日	平成 3年 9月10日
39	諸 星 光	平成 3年 9月19日	平成 4年 9月 9日
40	柏 木 義 晴	平成 4年 9月 9日	平成 5年 9月 8日
41	北 村 弥一郎	平成 5年 9月 8日	平成 6年 9月 7日
42	原 米 司	平成 6年 9月 7日	平成 7年 9月10日
43	中 山 英 征	平成 7年 9月18日	平成 8年 9月27日
44	今 井 敏	平成 8年 9月27日	平成 9年 9月 8日
45	和 田 厚 行	平成 9年 9月 8日	平成10年 9月 7日
46	柏 木 義 晴	平成10年 9月 7日	平成11年 9月10日
47	宮 川 住 雄	平成11年 9月20日	平成12年 9月 7日
48	横 溝 泰 世	平成12年 9月 7日	平成13年 9月11日
49	阿 蘇 佳 一	平成13年 9月11日	平成14年 9月 4日
50	高 橋 徹 夫	平成14年 9月 4日	平成15年 9月10日
51	込 山 弘 行	平成15年 9月18日	平成16年 9月 8日
52	宮 川 住 雄	平成16年 9月 8日	平成17年 9月 8日
53	三 竹 正 義	平成17年 9月 8日	平成18年 9月 7日
54	風 間 正 子	平成18年 9月 7日	平成19年 9月10日
55	福 森 登	平成19年 9月18日	平成20年 9月 3日
56	山 口 金 光	平成20年 9月 3日	平成21年 9月 3日
57	高 橋 文 雄	平成21年 9月 3日	平成22年 9月 2日
58	平 沢 信 子	平成22年 9月 2日	平成23年 9月10日
59	高 橋 照 雄	平成23年 9月20日	平成24年 9月 6日
60	大 野 祐 司	平成24年 9月 6日	平成25年 9月 4日
61	村 上 茂	平成25年 9月 4日	平成26年 9月 3日
62	諸 星 光	平成26年 9月 3日	平成27年 9月10日
63	川 口 薫	平成27年 9月18日	平成29年 9月 5日
64	阿 蘇 佳 一	平成29年 9月 5日	令和 元年 9月10日
65	今 井 実	令和 元年 9月18日	令和 3年 9月 7日
66	小 菅 基 司	令和 3年 9月 7日	令和 5年 9月10日
67	横山 むらさき	令和 5年 9月19日	(現職)

● 歴代副議長（令和6年4月1日現在）

歴順	氏名	就任年月日	退任年月日
1	小島栄蔵	昭和30年 1月 7日	昭和30年 5月18日
2	恩蔵泰助	昭和30年 5月18日	昭和30年 7月31日
3	川口喜助	昭和30年 9月19日	昭和31年 9月17日
4	青木吉長	昭和31年 9月17日	昭和32年 9月24日
5	大津茂雄	昭和32年 9月26日	昭和33年 9月18日
6	大津茂雄	昭和33年 9月19日	昭和34年 1月26日
7	高橋 眞	昭和34年 3月28日	昭和34年 9月10日
8	川口喜助	昭和34年 9月18日	昭和35年 9月26日
9	関口 澄	昭和35年 9月26日	昭和36年 9月25日
10	恩蔵泰助	昭和36年 9月25日	昭和37年 6月 4日
11	草柳良造	昭和37年 6月 4日	昭和38年 9月10日
12	府川泰道	昭和38年 9月18日	昭和39年 9月17日
13	府川泰道	昭和39年 9月18日	昭和40年 9月13日
14	三杉一雄	昭和40年 9月13日	昭和41年 9月17日
15	石垣千代	昭和41年 9月22日	昭和42年 9月10日
16	高橋義三	昭和42年 9月20日	昭和43年 9月17日
17	落 新二郎	昭和43年 9月17日	昭和43年 9月26日
18	川口喜助	昭和43年 9月26日	昭和44年 9月19日
19	久保寺 恵太郎	昭和44年 9月19日	昭和45年 9月18日
20	草山権平	昭和45年 9月18日	昭和46年 9月10日
21	府川泰道	昭和46年 9月20日	昭和47年 9月18日
22	府川泰道	昭和47年 9月18日	昭和48年 9月17日
23	栗原達夫	昭和48年 9月18日	昭和49年 9月18日
24	武 俊次	昭和49年 9月18日	昭和50年 9月10日
25	高橋徳寿	昭和50年 9月19日	昭和51年 9月20日
26	浅見 武	昭和51年 9月20日	昭和52年 9月21日
27	栗原 彰	昭和52年 9月21日	昭和53年 9月12日
28	山本 博	昭和53年 9月12日	昭和54年 9月10日
29	富川 清	昭和54年 9月18日	昭和56年 9月25日
30	小泉 功	昭和56年 9月25日	昭和57年 9月22日
31	高城昭夫	昭和57年 9月22日	昭和58年 9月10日
32	池田 卯太郎	昭和58年 9月20日	昭和59年 9月10日
33	草山忠文	昭和59年 9月10日	昭和60年 9月19日
34	古谷義幸	昭和60年 9月19日	昭和61年 9月25日

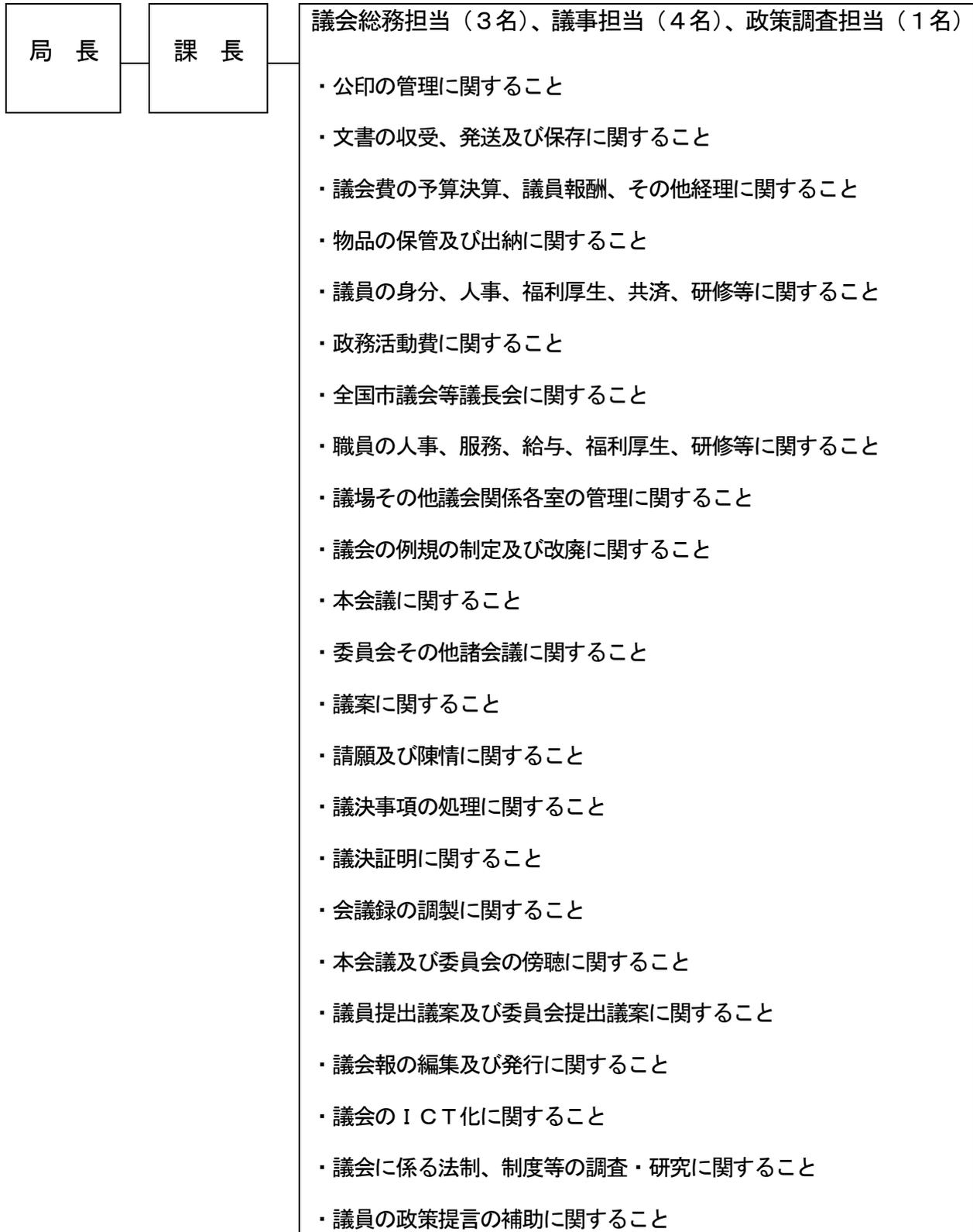
歴順	氏名	就任年月日	退任年月日
35	栗原 秀雄	昭和61年 9月25日	昭和62年 5月18日
36	山谷 久万吉	昭和62年 9月18日	昭和63年 9月 5日
37	原 米司	昭和63年 9月 5日	平成 元年 9月11日
38	柏木 義晴	平成 元年 9月11日	平成 2年 9月 5日
39	北村 弥一郎	平成 2年 9月 5日	平成 3年 9月10日
40	横溝 泰世	平成 3年 9月19日	平成 4年 9月 9日
41	中山 英征	平成 4年 9月 9日	平成 5年 9月 8日
42	和田 厚行	平成 5年 9月 8日	平成 6年 9月 7日
43	今井 敏	平成 6年 9月 7日	平成 7年 9月10日
44	阿蘇 佳一	平成 7年 9月18日	平成 8年 9月27日
45	福岡 豊	平成 8年 9月27日	平成 9年 9月 8日
46	高橋 徹夫	平成 9年 9月 8日	平成10年 9月 7日
47	伴 和之	平成10年 9月 7日	平成11年 9月10日
48	込山 弘行	平成11年 9月20日	平成12年 9月 7日
49	安藤 慶	平成12年 9月 7日	平成13年 9月11日
50	原田 進	平成13年 9月11日	平成14年 9月 4日
51	風間 正子	平成14年 9月 4日	平成15年 9月10日
52	三竹 正義	平成15年 9月18日	平成16年 9月 8日
53	福森 登	平成16年 9月 8日	平成17年 9月 8日
54	有馬 静則	平成17年 9月 8日	平成18年 9月 7日
55	門屋 篤	平成18年 9月 7日	平成19年 9月10日
56	大野 祐司	平成19年 9月18日	平成20年 9月 3日
57	高橋 照雄	平成20年 9月 3日	平成21年 9月 3日
58	村上 茂	平成21年 9月 3日	平成22年 9月 2日
59	佐藤 敦	平成22年 9月 2日	平成23年 9月10日
60	川口 薫	平成23年 9月20日	平成24年 9月 6日
61	小菅 基司	平成24年 9月 6日	平成25年 9月 4日
62	神倉 寛明	平成25年 9月 4日	平成26年 9月 3日
63	今井 実	平成26年 9月 3日	平成27年 9月10日
64	横山 むらさき	平成27年 9月18日	平成28年 9月 5日
65	古木 勝久	平成28年 9月 5日	平成29年 9月 5日
66	相原 學	平成29年 9月 5日	平成30年 9月 4日
67	山下 博己	平成30年 9月 4日	令和 元年 9月10日
68	木村 眞澄	令和 元年 9月18日	令和 2年 9月 7日
69	露木 順三	令和 2年 9月 7日	令和 3年 9月 7日

歴順	氏名	就任年月日	退任年月日
70	谷 和 雄	令和 3年 9月 7日	令和 4年 9月 6日
71	八 尋 伸 二	令和 4年 9月 6日	令和 5年 9月10日
72	原 聡	令和 5年 9月19日	(現職)

議会局

●構成及び事務分掌

平成31年4月から、「議会事務局」を「議会局」として「議事政策課」を設置するとともに、その下に「政策調査担当」を新設し、議会の政策立案に関する機能強化等を図りました。



秦野市民憲章

(昭和44年10月1日制定)

わたくしたち秦野市民は、丹沢の美しい自然のもとで、このまちの限りない発展に願いをこめ、ここに市民憲章を定めます。

- 1 平和を愛する市民のまち、それは私たちの誇りです。
- 1 きれいな水とすがすがしい空気、それは私たちのいのちです。
- 1 健康ではたらき若さあふれるまち、それは私たちのねがいです。
- 1 市民のための豊かな文化、それは私たちののぞみです。
- 1 みんなの発言で住みよいまちを、それは私たちのちかいです。

鳥もすめる環境都市宣言

(昭和47年9月29日制定)

わたくしたち秦野市民は、きれいな水とすがすがしい空気のなかで、緑と花に親しみ、鳥もさえずる豊かなくらしと快適な生活環境を守るため、「鳥もすめる環境都市」宣言をします。

秦野市平和都市宣言

(昭和61年3月27日制定)

私たち秦野市民は、平和への限りない願いをこめて「平和を愛する市民のまち、それは私たちの誇りです。」と市民憲章に定めた。

私たちの責務は、この精神にのっとり永遠の平和を希求し、愛する郷土を守り時代へ引き継いでいくことである。

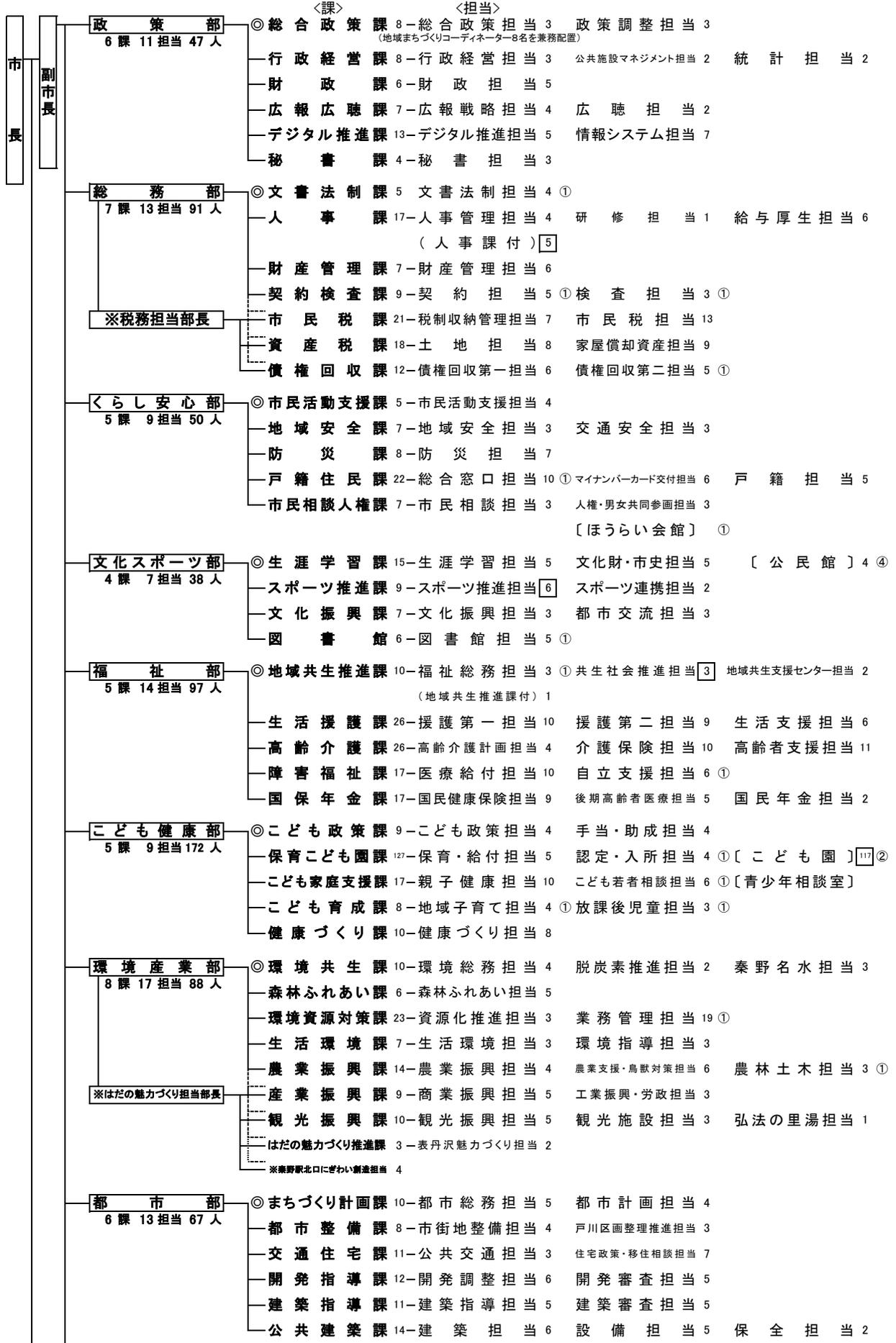
しかし、武力紛争は世界各地で絶え間なく続き、際限のない軍備拡大と核兵器の増強は、人類の生存に深刻な脅威を与えている。

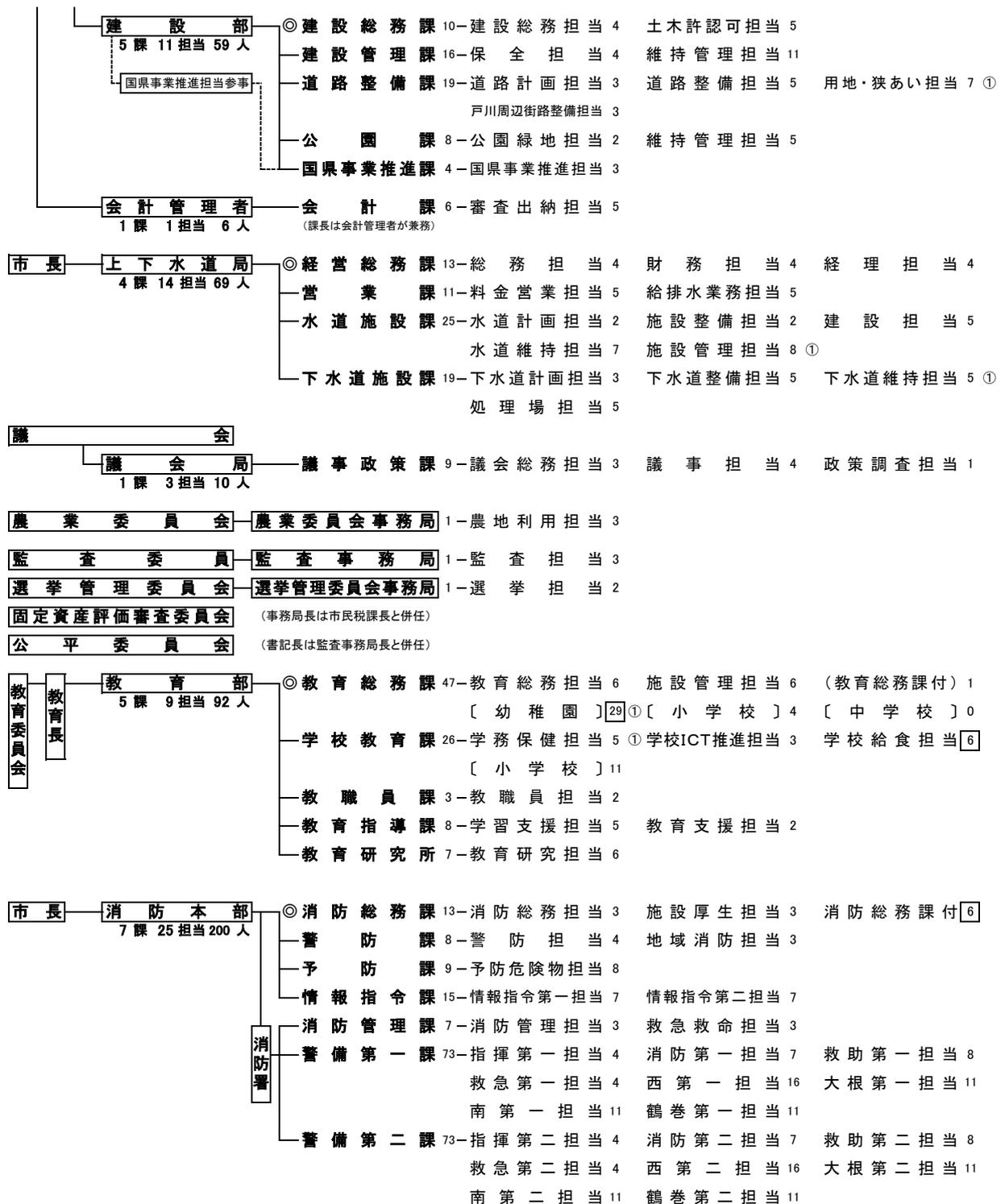
世界の恒久平和は、すべての人々の切なる願いである。私たち秦野市民は、国際平和年に当たり非核三原則を堅持するとともに、永久の平和とあらゆる国のあらゆる核兵器の廃絶を願い、ここに「平和都市」を宣言する。

秦野市行政組織図(案)

(令和6年4月1日)

◎は部の庶務担当課 ※は機構に基づかない特命職
○内の数字は短時間再任用職員数(外数) □内の数字は定数外配置を含む。





部局別	＜組織数＞			＜職員数＞	
	部	課	担当	実人員数	(短時間再任用)
市長事務局	9	52	105	715	22
教育委員会	1	5	9	92	2
選挙管理委員会		1	1	3	0
監査		1	1	4	0
農業委員会		1	1	4	0
消防	1	7	25	200	0
上下水道	1	4	14	69	2
議会	1	1	3	10	0
計	13	72	159	1,097	26

-令和6年度版-

議会要覧

令和6年7月発行

秦野市議会 議会局 議事政策課

〒257-8501 神奈川県秦野市桜町 1-3-2

TEL : 0463-82-9652

FAX : 0463-84-2299

URL

<https://www.city.hadano.kanagawa.jp>

E-mail gikai@city.hadano.kanagawa.jp

